

地域医療構想推進シート

資料3-1

平成 30 年度

区域名

西胆振

1 地域医療構想の実現に向けた取組の方向性

医療機関の機能(診療科)や体制(救急医療体制等)が一部重複していることによる役割分担等に向けた取組	現状・課題	<p>○ 西胆振地域は、市立室蘭総合病院(401床)、日鋼記念病院(479床)、製鉄記念病院(347床)、伊達赤十字病院(314床)が救急医療やがんなど5疾病等の(高度)急性期医療の中核的役割を担っている。また、大川原脳神経外科病院(137床)が脳血管疾患等の急性期医療を担っている。</p> <p>○ 道及び西胆振で実施した調査では、機能や体制が一部重複し役割分担が必要と感じるとの回答もあり、西胆振地域の入院施設を有する全ての医療機関が役割分担の明確化と将来の方向性について共有する必要がある。</p> <p>○ 公的医療機関である伊達赤十字病院、JCHO登別病院、洞爺協会病院は、「公的医療機関等2025プラン」を平成29年12月15日に策定した。 また、室蘭市における将来の安定した医療体制を検討するため「室蘭市地域医療のあり方検討会」を設置。検討会からの提言を受け、平成30年度以降、更に検討することとされている。</p> <p>○ 「公的医療機関等2025プラン」等を踏まえ、西胆振地域における中核的医療機関及び公的医療機関の医療機能の明確化やその他の医療機関との役割分担・連携について、具体的な対応方針や必要な取組を検討する必要がある。</p>
	目指す姿	<p>○ 西胆振地域の医療機関相互の役割分担と連携を進め、バランスの取れた医療提供体制の構築を目指す。</p>
急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機能(回復期病床)の確保に向けた取組	現状・課題	<p>○ 西胆振地域の平成28年度病床機能報告の集計結果と将来の必要病床数との単純比較では、高度急性期及び回復期が不足しており、急性期及び慢性期が過剰となっている。</p> <p>○ 病床機能報告においては、病棟が担う医療機能をいずれか1つ選択することとされているが、実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることや西胆振で実施した調査でも、「病棟単位」ではなく「病床単位」で見ると1つの病棟に複数の医療機能の病床が一定数存在するとの回答であった。</p> <p>○ これらを踏まえ、西胆振地域の将来の医療需要の増加に的確に対応するため、医療機能の過不足の実態について、厚労省での検討も参考にしつつ病床機能報告の数値以外の把握の方法等について検討し、不足している機能を明確にし共有を図るとともに、充足、確保に取組む必要がある。</p>
	目指す姿	<p>○ 病床機能の分化により西胆振の医療ニーズに対して過不足のない医療提供体制の構築を目指す。</p>
限られた医療資源(病床や医療従事者等)を有効に活用するための医療機関の再編・ネットワーク化に向けた取組	現状・課題	<p>○ 室蘭・登別地域にある3病院(市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念病院)は、今後の人口減少や医療需要を踏まえ、室蘭市が設置した「室蘭市地域医療のあり方検討会」においては、引き続き連携策等についても検討を行うこととされている。</p> <p>○ 西胆振地域では、医療機関、薬局、介護保険事業所の168施設(H30.2.20現在)が参加して、診療情報や介護情報等の共有を図る、クラウド型地域医療介護情報ネットワーク「スワンネット」を平成30年4月から本格運用の予定。</p>
	目指す姿	<p>2025年を見据え、医療機関の再編・ネットワーク化に向けた検討を進め、限られた医療資源の有効活用を図っていく。</p>
高齢化の進行に伴い、住み慣れた地域や自宅での生活を支えるため、その受け皿となる在宅医療等の確保に向けた取組	現状・課題	<p>○ 西胆振圏域の平成37(2025)年における在宅医療等に関する医療需要は、平成25(2013)年の2.17倍に増加することが予想されることから、現行の医療提供体制のままでは、在宅医療の需要の増加に対応することは難しい状況にある。</p> <p>○ 西胆振圏域は、在宅療養支援診療所が4カ所(うち強化型1カ所)存在するものの、在宅医療を行う医療機関や医師、訪問看護師などのスタッフ不足、訪問看護STや訪問リハビリ等の事業所も少ない状況のため、今後、在宅医療を行う医師や看護師を確保し、在宅医療の提供体制の充実を図ることが、喫緊の課題である。</p>
	目指す姿	<p>在宅医療のニーズを分析するとともに、在宅医療を担う医療機関への支援、担い手の確保、多職種との連携等により高齢者の在宅等での生活を支えるための受け皿となる在宅医療等の確保・充実を図っていく。</p>
地域(市町村)における高齢者の住まいの確保等に向けた取組	現状・課題	<p>西胆振圏域では、高齢者の増加に伴い、高齢者の住まいの確保が必要であり、自宅で生活することが困難な低所得者や比較的要介護度の低い高齢者が安心して暮らすことができる住まいの確保や医療資源の偏在、積雪など地域の固有の課題等を踏まえ、通院のためのバスなどの交通機関、サービス付き高齢者住宅やグループホームなど、施設と居宅の中間的な住まい等の検討を進める必要がある。</p>
	目指す姿	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域における高齢者の住まいや通院のための交通機関の確保に向け環境整備を図っていく。</p>

2 圏域内における医療機能及び他圏域との連携等の必要性

区 分	指定医療機関等の名称	連携・協議が必要な圏域名 (自圏域での対応が困難な疾病等)	
5 疾病	がん	【がん診療連携拠点病院】 日鋼記念病院 【北海道がん診療連携指定病院】 市立室蘭総合病院、製鉄記念室蘭病院	
	脳卒中	【急性期を担う医療機関】 市立室蘭総合病院、大川原脳神経外科病院 【回復期を担う医療機関】 市立室蘭総合病院、大川原脳神経外科病院、製鉄記念室蘭病、伊達赤十字病院、北海道社会事業協会洞爺病院、洞爺温泉病院、室蘭太平洋病院、上田病院	
	心筋梗塞等の心血管疾患	【急性心筋梗塞の急性期医療を担う医療機関】 製鉄記念室蘭病院	
	糖尿病	【糖尿病の医療機能を担う医療機関】 日鋼記念病院、市立室蘭総合病院、製鉄記念室蘭病、伊達赤十字病院、北海道社会事業協会洞爺病院、洞爺温泉病院、上田病院	
	精神医療	【精神科を標榜している医療機関】 市立室蘭総合病院、製鉄記念室蘭病院、伊達赤十字病院、三愛病院、恵愛病院、三恵病院、ミネルバ病院、三村病院	
5 事業	救急医療	【二次救急医療機関(告示)】 日鋼記念病院、市立室蘭総合病院、製鉄記念室蘭病院、大川原脳神経外科病院、JCHO登別病院、伊達赤十字病院、北海道社会事業協会洞爺病院、洞爺温泉病院、聖ヶ丘病院	
	災害医療	【災害拠点病院】日鋼記念病院、市立室蘭総合病院、製鉄記念室蘭病院、伊達赤十字病院	
	周産期医療	【周産期母子医療センター】 日鋼記念病院	
	へき地医療	【へき地医療拠点病院】 伊達赤十字病院	
	小児医療(小児救急医療)	【小児科又は小児外科を標榜している医療機関】 日鋼記念病院、市立室蘭総合病院、製鉄記念室蘭病院、伊達赤十字病院、北海道社会事業協会病院、敬愛病院、豊浦町国保病院 【小児救急医療支援事業参加病院】 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院	
在宅	在宅医療 【在宅医療支援診療所】 本輪西ファミリークリニック、みながわ往診クリニック、若葉ファミリークリニック、ひじり在宅クリニック		
その他	地方センター病院	なし	
	地域センター病院	市立室蘭総合病院、伊達赤十字病院	
	地域医療支援病院	なし	
	特定機能病院	なし	

3 将来的に不足することが見込まれる医療機能の確保対策等

(1) 病床の現況及び6年後の見込み【医療機能別】 ※医療機関別の病床機能報告の結果は別紙参照

必要病床数 (2025(H37)年推計)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計	
		279床	800床	229床	127床	2,826床
参考 病床機能報告 (許可病床)	H27.7.1	105床	1,447床	499床	1,461床	3,512床
	H28.7.1	60床	1,408床	579床	1,530床	3,577床
	前年比	▲ 45床	▲ 39床	80床	69床	65床
	6年後 (H34)	95床	1,461床	534床	1,487床	3,577床
	H34-H29	35床	53床	▲ 45床	▲ 43床	0床
H37-H29	219床	▲ 608床	41床	▲ 403床	▲ 751床	

〇稼働ベース

※医療機関別の病床機能報告の結果は別紙参照

必要病床数 (2025(H37)年推計)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計	
		279床	800床	229床	127床	2,826床
参考 病床機能報告 (稼働病床)	H27.7.1	85床	1,357床	537床	1,403床	3,382床
	H28.7.1	48床	1,380床	529床	1,244床	3,201床
	前年比	▲ 37床	23床	▲ 8床	▲ 159床	▲ 181床
	H37-H29	▲ 231床	580床	▲ 91床	117床	375床

休棟等	内訳	
	休棟	休床
435床	332床	103床
453床	250床	203床
18床	▲ 82床	100床

区域内の現況、取組の方向性等

○ 病床機能報告における稼働病床のH29とH37との単純比較では、合計で382床(無回答7床)過剰で、医療機能別には、不足が高度急性期231床、回復期91床。過剰が急性期580床、慢性期117床。休棟等が453床となっている。

○ 病床機能報告においては、病棟が担う医療機能をいずれか1つ選択することとされているが、実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることなどから、西胆振の医療機能の過不足の実態について、厚労省での検討も参考にしつつ、各医療機関の病床毎の医療機能の状況について、病床機能報告数値以外の把握の方法等について検討し、不足している機能の明確化及び充足、確保に取組む。

(2-①)不足することが見込まれる医療機能の把握等

不足することが見込まれる医療機能	病床機能報告以外に、将来的に不足する医療機能(患者数)を把握する方法等
	西胆振の医療機能の過不足の実態について、病床機能報告数値以外の把握の方法等について検討し、不足している機能の明確化及び充足、確保に取組む。

(2-②)不足することが見込まれる医療機能の確保対策(平成30年度以降の計画も含む)

No.	医療機関名	予定時期	病床機能転換の内容	整備等の概要
1			基金の活用	調整会議での説明

(2-③)不足することが見込まれる医療機能の確保に向けた取組目標及びスケジュール

医療機能	取組目標	スケジュール									
		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
過不足の明確化	病床機能報告数値以外の把握の方法等について検討		→								
	医療機能の分化による調整										→

(3-①)医療機関の再編・ネットワーク化に向けた動き

区分	開始時期(予定)	構成医療機関	主な目的

(3-②)ICTを活用した地域医療ネットワークの整備状況(平成30年度以降の計画も含む)

No.	ネットワークの名称	整備年度	基金の活用	概要	登録団体・施設等
1	スワンネット	H30	なし	クラウド型地域医療介護情報ネットワーク	医療機関、歯科診療所、薬局、介護保険事業所168施設(H30.2.20現在)

(3-③)医療機関の再編・ネットワーク化等の取組目標及びスケジュール

取組目標	スケジュール									
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
医療機関の再編・ネットワーク化に向けた具体的な課題や問題点を整理・調整。										→
「室蘭市地域医療のあり方検討会」のその後の推移により必要に応じ方向性を検討する。										

(4)非稼働病床への対応(平成30年度中に対応方法を検討)

年次	病床機能報告制度		圏域における対応	
	非稼働病床数	前年比	検討内容	取組内容
H28	619床			
H29	619床	0床	今後の方向性の検討	
H30	487床	▲132床	厚労省通知「地域医療構想の進め方」に基づき、全て稼働していない病床を有する医療機関については、稼働していない理由及び今後の運用見直しについて計画を求め管理する。	JCHO登別病院 急性期 57床→55床、回復期 54床→55床 慢性期 36床→0床、休棟等 95床→0床 合計 242床→110床(▲132床)

(5) 介護施設への転換予定

北海道社会事業協会洞爺病院	H33.3	急性期 60床→60床、回復期 60床→60床 慢性期 119床 → 60床(休棟等) 休棟等 53床 合計 292床→180床(▲59床)+53床	
		基金の活用	調整会議での説明
		あり	〇年〇月〇日に説明

4 在宅医療等の確保対策

(1) 在宅医療等の必要量

区 分		2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (H32)	2021年 (H33)	2022年 (H34)	2023年 (H35)	2024年 (H36)	2025年 (H37)
(地域医療構想) 医療計画	在宅医療等								2,620人
	訪問診療			549人			595人		626人
	新たなサービス必要量(b)			203人			335人		479人
	計(a+b)			752人			930人		1,105人

(2) 訪問診療を実施している医療機関数

区 分	H30 (H29数値)	H31 (H29数値)	H32 (H30数値)	H33 (H31数値)	H34 (H32数値)	H35 (H33数値)	H36 (H34数値)	H37 (H35数値)	
施設数									
人口10万対			厚生労働省NDBデータが未更新のため、更新され次第、記載予定。						

※厚生労働省NDB(ナショナルデータベース)

(3) 在宅医療等の確保対策のスケジュール

確保対策	スケジュール									
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
在宅医療グループ診療運営事業の推進										→
在宅医療を実施する診療所の設置促進										→

5 地域(市町村)における取組

(1) 医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築に向けた基本的な考え方

市町村名	「在宅医療・介護連携推進事業」の実施内容等について
室蘭市	地域包括ケアシステムの構築を図るため、平成27年度より在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、室蘭市医師会や保健所との連携を図りながら、市民周知や医療と介護の連携に関する課題の整理や課題解決のための協議を行っている。また、医療・介護関係者による多職種連携に関する研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
登別市	地域包括ケアの構築を図るため、在宅医療・介護連携推進事業を通じて、在宅医療・介護に関わる多職種が連携して課題を抽出し解決策を話し合う会議や相互の職種を理解するための研修会を実施するとともに、医療・介護などの事業所のための資源マップの作成、在宅医療・介護サービスを切れ目なく一体的に提供するための体制の構築、地域住民への普及啓発の取組など、医療と介護の密接な連携による支援体制を構築します。
伊達市	地域包括ケアシステムの構築及び医療機関と介護事業所等の関係者の連携推進を図るため、平成28年6月に在宅医療・介護連携推進協議会を設立し、医療と介護が連携する上での課題と対策を検討しているほか、住民への啓蒙普及に向けた地区説明会を開催するなど、在宅医療と介護を一体的に提供する体制の構築を推進する。 また、現在、第7期伊達市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を平成30年3月に策定するため取り組んでおり、具体的な計画内容は未定である。 なお、今後は、本市関係部署並びに各種関係機関等で構成する運営協議会及びパブリックコメントなどを経て、連携のうえ策定することとなっている。
豊浦町	【未定】今後、第7期計画策定過程で検討していく予定である。 病気を抱えても、自宅などの住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるために地域において医療・介護の連携体制を構築するため、道が策定する地域医療構想との整合を図りながら、町内基幹病院である国保病院、その他関係機関と協議していく。
壮瞥町	医療と介護の両方が必要な高齢者が住み慣れた地域で自分らしく住み続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的とした「在宅医療・介護連携推進事業」について町の実情にあった施策を検討していく。
洞爺湖町	地域包括ケアの推進のための課題として、①関係者間の連携強化、②自治会活動の活性化、③ボランティア活動の充実、④医療・介護・福祉・保健サービスの充実、⑤医療体制の充実、⑥町民への普及・啓蒙活動の6点にまとめられているため、町民・地域関係者・専門職が連携し、ともに活動する体制を整備するとともに、支援者となる元気な高齢者を増やすための活動を行いながら、「病気が障がいの有無に関係なく、自分と家族が望む場所で安心して暮らし続ける町」を目指す。

(2) 高齢者の住まいの確保

市町村名	取組目標		取組目標に対する達成状況
	年次	内容	
室蘭市	H30～32	特定施設入居者生活介護施設の整備(定員未定)	高齢者が入居しやすくなるよう募集区分を設けて、優先入居を行う
	H32頃	グループホームの整備(定員未定)	
登別市	H29	高齢者が入居しやすくなるよう募集区分を設けて、優先入居を行う	高齢者が入居しやすくなるよう募集区分を設けて、優先入居を行う
豊浦町	H29	地域優良賃貸住宅(高齢者対応公営住宅)の建設工事・入居者募集	現在建設中。利活用について、住宅部局と福祉部局が連携して協議しているところ。
	H30	地域優良賃貸住宅(高齢者対応公営住宅)の入居開始	【概要】1DK、10戸、家賃15千円、65歳以上単身、サービス(見守り、除雪等)

(3)その他医療・介護従事者の確保等

市町村名	対象職種	取組内容	期待される効果等
室蘭市	保健師、助産師、理学療法士、作業療法士等	修学資金の貸付(月額35,000円以内、卒業後3年以上本市職員として従事)	新卒医療従事者の就業確保
	医師等の医療従事者	中・高校生を対象に、総合病院の1日医療体験、手術等の医療技術体験(ブラックジャックセミナー)	地域医療を担う人材育成
	看護師	総合病院での看護体験	看護職を担う人材育成
登別市	介護職員	初任者研修受講費用の一部助成(上限4万円。市内の介護事業所勤務することが要件)	介護従事者の確保
伊達市	看護師	修学資金の貸付け(月額5万円、貸付期間分を市内の医療機関に勤務)	新卒看護職員の就業確保
豊浦町	介護資格全般(介護福祉士、ヘルパー等)	【事業主体:豊浦町社会福祉協議会】 資格(新規取得、スキルアップ)を取得するための受講料(教材費を含む)の一部を助成する。	介護従事者の就業確保
	その他(地域ボランティア)	【事業主体:豊浦町社会福祉協議会】 ボランティア養成講座	ボランティアの発掘・養成と活動の場を確保することで、住民同士による地域の支え合い体制を構築する

6 地域住民への広報活動

実施日	広報の種類	実施地域等	実施内容	対象人数・部数
H29.8.3	市民講演会	西胆振地域の地域住民及び医療・介護従事者等	(1)講演 演題:『地域医療構想ってナニ?』 (2)シンポジウム 『住み慣れたまちで暮らし続けるために～地域で支える在宅医療』	150人
H29.4～	胆振総合振興局ホームページ掲載	西胆振圏域 外	「北海道胆振総合振興局保健環境部保健行政室」のホームページに掲載	—
H29.8～	「北海道地域医療構想リーフレット」	市町村、医療機関、その他	北海道保健福祉部地域医療課作成の「北海道地域医療構想リーフレット」について、地域住民への周知用として、各市町村、医療機関等へ配布。	7,500部

7 調整会議における協議等

(1)協議の状況

開催日	親会・部会の別	協議・報告事項	協議等の結果
H29.2.16	全体会議	・地域医療構想について ・H27病床機能報告結果について ・今後の調整会議の進め方について	・今後の調整会議の進め方について合意を得る。
H29.9.27	圏域連携推進会議	・「新たな医療計画」(仮称)について ・平成28年度病床機能報告制度の結果概要 ・地域住民への「地域医療構想」の周知について	
H29.12.26	WG	・H28病床機能報告結果について ・地域医療構想推進シートの作成について ・意見交換、調整会議のあり方について	・不足する医療機能は、患者の状況から特段支障を来していないとの認識。 ・地域医療構想推進シートの作成については了承。 ・全有床医療機関が参照できるような仕組みづくりが必要との認識。
H30.3.28	WG	・公的医療機関等2025プランについて ・地域医療構想推進シート(素案)について	・「室蘭市地域医療あり方検討会」は2次圏域の議論とは別。 ・病床機能と患者の実態を把握することは重要。 ・体験の取り扱いについては、十分な協議が必要。

(2)「新公立病院改革プラン」の進捗状況

病院名	プランの概要(地域医療構想関係)	プランの進捗状況
市立室蘭総合病院	・再編・ネットワーク化 ・在宅復帰支援の強化・在宅医療に充実 ・提供する医療の規模・内容の見直し検討 ・ICT技術の活用等による他医療機関等との更なる連携	
豊浦町国民健康保険病院	・慢性期医療提供体制の充実(60床体制の維持) ・在宅医療の充実 ・西胆振地区内の医療機関との連携強化・機能分 ・地域包括ケアの充実	

(3)「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況

病院名	独立行政法人地域医療機能推進機構 登別病院	伊達赤十字病院	社会福祉法人北海道社会事業協会 洞爺病院
許可病床	一般158 療養41	一般270 療養44 精神60	一般60 療養232
稼働病床	一般104	一般213 療養44 精神60	一般60 療養179
地域において今後担うべき役割	<ul style="list-style-type: none"> ・室蘭の医療機関(急性期)に搬送されている軽度急性期の救急患者の受入を強化する。 ・回復期病床や訪問看護ステーションを運営し、地域の開業医・病院等と連携して地域包括ケアの構築に取り組むことにより、登別市(白老を含む)における地域医療の要としての役割を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌、室蘭等において(高度)急性期治療を終えた患者が、地元へ帰り自宅へ帰るまでの準備をする受け皿になる病棟が地域に少ないため、地域包括ケア病棟を新設し、急性期と在宅とを繋ぐ橋渡しとしての役割を果たす。 ・地域にクリニック・診療所が少なく、医師も高齢化が進んでいるので、急性期病院ながらも外来診療機能を落とせない。 ・精神科・産科・小児科・皮膚科等、不採算ながらも地域ニーズが高い診療科の維持存続は、市民病院のない伊達市における公的病院として必須であるが、行政の更なる協力も仰いでいきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的医療機関として地域住民の健康を守るため24時間365日の救急医療の提供を行う。 ・急性期、回復期、慢性期そして在宅へと切れ目のない医療・介護の提供を行う。
今後持つべき病床機能	平成32年4月の新築移転時は地域包括ケア病床を15床とするが、今後実態に合わせた病床機能の検討が必要になる可能性がある。	(高度)急性期からの受け皿として役割を担う地域包括ケア病棟の導入については、既に準備段階に入っており、平成30年2月新設予定として取り組んでいる。	現状の病床機能を継続する。
4機能ごとの病床のあり方について	(H29) → (2025) 急性 104 55 回復 54 55 慢性 41 0 199 110 病床199床を110床に削減(2020年度)	(H28) → (2025) 急性 170 127 回復 0 43 慢性 87 87 257 257 地域包括ケア病棟の稼働(2018年度)	(H28) → (2025) 急性 60 60 回復 60 60 慢性 119 60 239 180 療養病床119床を60床に縮小、介護施設への転換(2021~2023年度)

(4)二次医療圏を越えた広域的な協議

開催日	協議の相手方	協議事項	協議の結果
		【なし】	

(5)圏域内のすべての医療機関(病院及び有床診療所)の参画又は情報共有に係る取組

区分	対応内容
情報共有	平成30年に地域医療構想調整会議への参画方法や情報共有方法についてWGで検討する。

(6)病床機能報告制度に係る取組

区分	目的等	調整会議への報告、議論の状況
未報告医療機関の解消	医療法に基づく報告義務に関する周知	調整会議又は保健所から通知
病棟の医療機能(病床機能報告の報告内容)の取れん	病棟の医療機能が毎年変化することのないよう周知	・調整会議又は保健所から通知 ・調整会議での説明を求める
6年後又は2025年に向けて、過剰な医療機能に転換を予定する医療機関への対応	構想の推進に支障のある病床転換を行わないよう周知	・調整会議又は保健所から通知 ・調整会議での説明を求める

8 本年度の取組に関する評価(課題)及び今後の方向性

区 分	評 価 (課 題)	今後の方向性
将来的に不足する医療機能の確保		
医療機関の再編・ネットワーク化		
ICTを活用した地域医療ネットワークの構築		
非稼働病床(病棟)への対応		
在宅医療等の確保		
地域における取組(高齢者の住まいの確保等)		
地域住民への広報活動		
新公立病院改革プランの進捗		
公的医療機関等2025プランの進捗		
二次医療圏を越えた広域的な協議		
全医療機関参加型の調整会議の運営等		
病床機能報告制度に係る取組		



